

2. 地域の国際化推進のための環境づくり【国際交流課】

① 交流サロン運営事業

多言語での情報提供、文化サロン、語学講座、国際交流員の学校等への派遣

② 情報提供事業

国際交流団体等の活動情報や国際交流イベント情報などを掲載した多言語による情報誌（世界はひとつ）の作成、外国人向け生活ガイドブックや国際交流の窓（県内国際交流活動の概要）の作成、毎月の県広報誌の多言語化

3. ボランティア団体・民間団体の活動促進

① ボランティア支援事業【外国人活躍・共生社会推進課】

医療通訳ボランティア、災害時語学ボランティアの育成・確保、外国人向け防災啓発・減災事業（多言語防災アプリの構築等）

② 国際交流・多文化共生推進助成事業【国際交流課】

県内で活動する個人、団体の国際交流・協力活動、多文化共生社会づくりの活動に対して助成する。

4. 友好提携国等との交流事業【国際交流課】

ハローギフ・ハローワールド開催事業

国際交流の啓発や国際理解の推進、日本人と外国人県民の交流促進のため、県に活動拠点を置く国際交流・協力団体、外国人支援団体等の活動紹介、世界の歌や踊りのパフォーマンス、各国文化の体験等を行う国際交流イベントを開催する。

（3）県負担・補助率の考え方

知事が定める額を交付

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	40,169	役職員
運営費	5,244	通信運搬費、賃借料、光熱水費
事務費	2,884	旅費、消耗品費、通信運搬費、賃借料
地域の国際化推進のための環境づくり	2,312	交流サロン運営、情報提供事業、留学生ネットワーク、ハローギフ・ハローワールド等
ボランティア・民間団体の活動促進	3,060	助成事業等
合計	53,669	

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

愛知県…(公財)愛知県国際交流協会に対し、国際交流会運営費補助金を支出。

三重県…(公財)三重県国際交流財団に対し、委託事業費として支出。

静岡県…(公財)静岡県国際交流協会に対し、委託事業費として支出。

(2) 後年度の財政負担

46 都道府県に設置および認定されている地域国際交流協会が担うべき公益性に鑑み、必要な額を措置していく。

(3) 事業主体及びその妥当性

県、市町村、市町村国際交流協会、NPO等との役割分担を明確にしなが
ら、国際交流センター本来の国際交流・協力を推進するという
役割を果たしていく。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	国際交流センター補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県国際交流センター （理由） 県内の国際交流・協力を推進する中核的組織であるため。
補助事業の概要	（目的） 県内の国際交流・協力を推進するため、国際交流センターが実施する、地域の国際化推進のための環境づくりやボランティア団体・民間団体の活動促進に向けた事業について補助するもの。 （内容） ①人件費 専務理事、嘱託員、在住外国人支援相談員に関する人件費の補助。 ②運営費 賃借料、光熱水費など事務所運営に係る費用の補助。 ③事務費 消耗品費、旅費等に係る費用、役員会等開催費の補助。 ④事業費 国際化推進拠点として、県全体の国際交流・協力を推進するための事業を展開する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （内容）対象経費の 10/10 （理由）国際交流センターの事業実施を通じて、県全体の国際交流・協力を推進するものであるため。
補助効果	補助金の拠出によって、県内の国際交流・協力の推進が図られる。
終期の設定	終期：令和 7 年度 （理由）3 年毎に見直しを図る。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか	国際交流センターが、市町村や民間団体など、多様な担い手と連携しながら、広域的な各種事業を展開することにより、県内の国際交流・協力を推進する。また、この過程で、草の根のサポーターとしての「賛助会員」を増やしていく。
------------------------------	--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標	
					(R6)	達成率
① 賛助会員数(個人) @ 3 千円 / 口	56 人 (57 口)	37 人 (38 口)	90 人 (90 口)	100 人 (100 口)	100 人 (100 口)	42%
② 賛助会員数(団体) @ 5 千円 / 口	49 団体 (81 口)	49 団体 (79 口)	60 団体 (100 口)	70 団体 (110 口)	70 団体 (110 口)	79%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	59,524 千円	62,782 千円	54,277 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>交流サロン運営：外国語講座開催 15 回、受講者計 181 名 国際交流・多文化共生推進助成：10 団体 等</p> <p>指標① 目標：90 実績：38 達成率：42%</p>
令和 3 年度	<p>令和 5 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和 4 年度	<p>令和 6 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	国際交流センターを通じて、国際交流・協力を図ることで、市町村や民間団体など、多様な担い手による活動の維持・促進に貢献しており、事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2 : 期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1 : 期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0 : ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)	
(評価) 2	コロナ禍であり、文化サロン等集合型のイベントは中止にせざるを得ないが、事業のオンライン化等により、県内の国際交流・協力を推進する中核的組織としての機能を果たしている。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	他団体の補助事業の活用や、経費削減などに取り組んでいる。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国人の増加、国籍構成の多様化が進み、より一層の多言語での情報提供が必要である。
--

(次年度の方向性)

引き続き多文化共生の推進に取り組むとともに、国際交流センターの更なる国際交流機能の強化に向けて、県との連携を強化しつつ取り組みを進めていく。
--